

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みの構築に努めています。

■ 基本的な考え方

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. 経営に対する監督機能の強化
4. 経営人材の育成

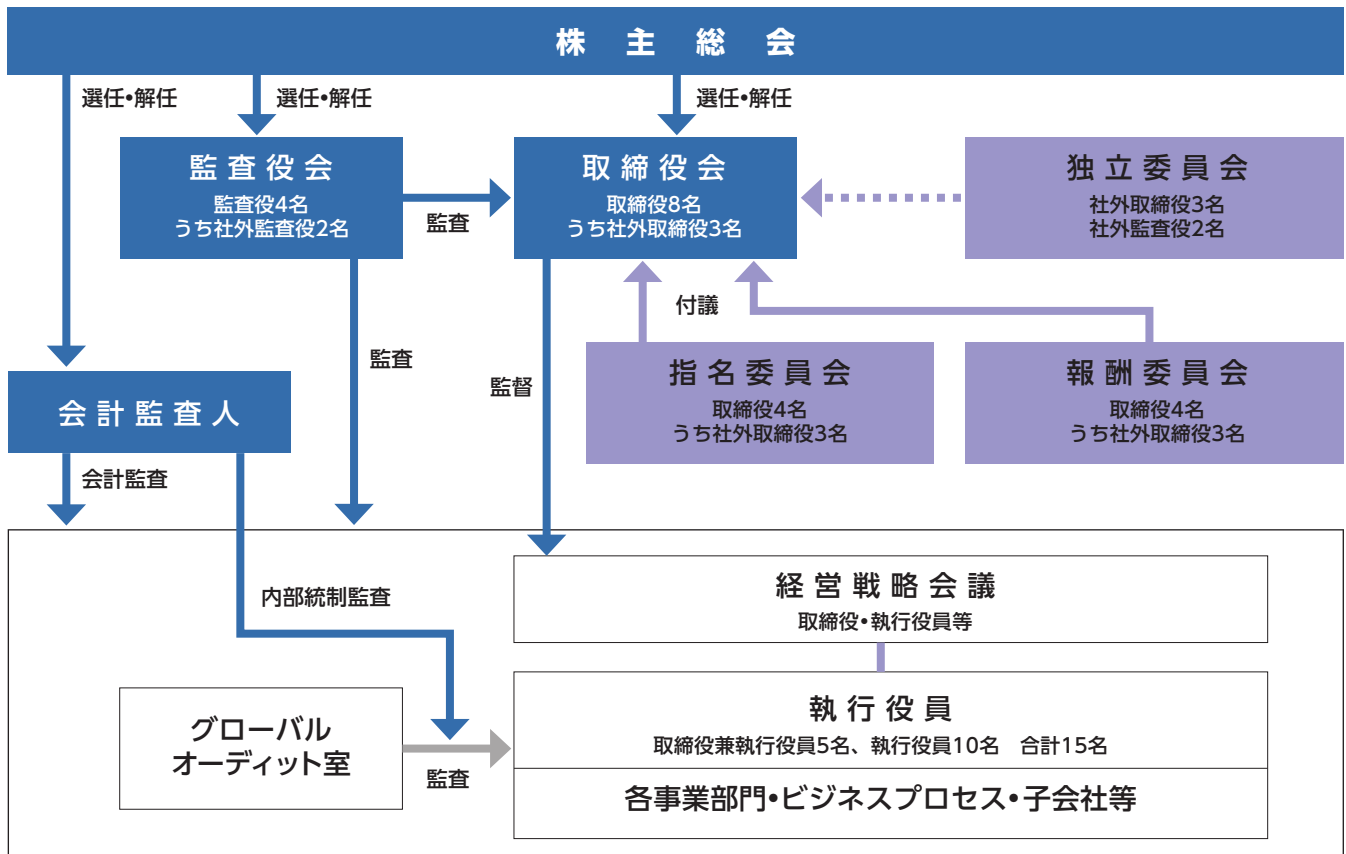
当社は、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に取り組んでいきます。

■ アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

現行経営体制の員数は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）です。コーポレート・ガバナンス強化の一環として、2011年6月に社外取締役を3名に増員し、外部の視点を活かした経営の推進と、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図っています。社外監査役の2名を含め、いずれの者も会社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制図



専門家としての豊富な経験や知識、卓越した見識を有する者を社外取締役を選任することにより、外部の視点からのアドバイス等を当社の経営課題への対処などに活かし、取締役会での意思決定における客観性、公正性が高まり、経営の透明性のより一層の確保に資するものと考えています。

また、取締役の事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制を構築するため、2013年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

なお、取締役会の諮問機関として、報酬委員会に加え、経営の透明性、客観性および公正性を高めるため、取締役の選任・解任、経営幹部の育成に関する助言、提言などを行う指名委員会を設置しています。

社外役員活動状況

氏名	地位	出席回数	活動状況
細田 泰	社外取締役	12回／13回	主にグローバルビジネスについて高い見識を有する経営者としての経験に基づいて発言。
青井 倫一	社外取締役	12回／13回	主に経営に関する豊富な知識と高い見識を有する大学教授としての視点から発言。指名委員会委員長。
関 孝哉	社外取締役	13回／13回	主にコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と高い見識に基づいて発言。報酬委員会委員長。
田中 信義	社外監査役	13回／13回 9回／9回	主に裁判官の経験を有する弁護士として、法律家の立場から発言。
神谷 國廣	社外監査役	13回／13回 9回／9回	主に経営者としての豊富な経験と、財務及び会計の専門家の視点に基づいて発言。

出席回数：上段は取締役会、下段は監査役会。出席回数／開催回数

■ 内部統制システム、コンプライアンス

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システムの強化に取り組んでいます。

内部監査については、グローバルオーディット室が各事業部門・ビジネスプロセスの業務監査を行うとともに、グローバルにグループ各社の指導、支援を行っています。監査役監査については、会計監査人との情報交換および意見交換により、結果の相当性の判断に加え、両者の監査の品質向上と効率化を図っています。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っています。

<リスク管理>

当社は、主要リスクを(1) 経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、(2) 法令違反リスク、(3) 環境保全リスク、(4) 製品・サービスの品質リスク、(5) 輸出入管理リスク、(6) 情報セキュリティリスク、(7) 災害リスクであると認識しています。リスクごとにリスク管理責任者を明確にして分析・評価を行い、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会および監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備などの日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう、リカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

<コンプライアンス>

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会ならびに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動の実施のほか、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

<IR>

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信とともに、株主・投資家の皆さまとの積極的な対話を重視し、IR活動の充実に努めています。経営層による四半期ごとの業績報告をはじめ、年間約500回にのぼる機関投資家との個別ミーティング、工場見学会の開催、海外IRなど、国内外で投資家の皆さまとのコミュニケーションを拡大し、頂戴したご意見などは社内にフィードバックし経営の改善に活かしていま



決算説明会

す。また、個人投資家の皆さまに対しては、ウェブサイトによるIR情報の充実とともに、会社説明会の開催、株主・投資家アンケートの実施など、当社に対するご理解を深めていただく取り組みを継続的に行っています。

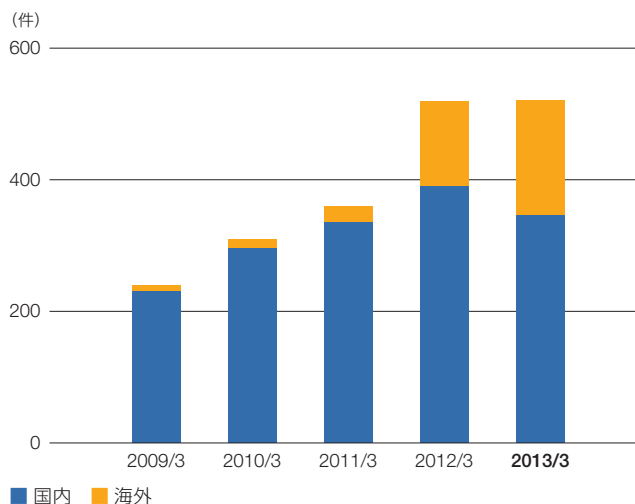
<買収防衛策の非継続について>

当社は、2013年6月に有効期限を迎えた「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）について、2013年4月開催の取締役会において、継続しないことを決議しました。

「2020 VISION」および中期経営計画「GLP2014」の実現と、コーポレート・ガバナンスの整備・強化による企業価値向上の継続した取り組み、そして株主の皆さまへの利益還元の充実、さらに、株主・投資家の皆さまとの対話の一層の充実を推し進めることにより、当社の経営方針を株主・投資家の皆さまに十分にご理解いただき、企業価値を適正に評価していただくことが、現時点において最優先で取り組むべきことであると判断したことに由来します。

当社は、今後とも企業価値および株主共同の利益の維持・向上に全力で取り組んでまいります。

IRミーティング件数推移



取締役、監査役および執行役員

■ 取締役



代表取締役社長
橋本 裕一
1973年 当社入社
2007年 当社代表取締役就任
2010年 現職



代表取締役
田中 健二
1974年 当社入社
2010年 当社代表取締役就任
2012年 現職



取締役
政 文祐
1974年 当社入社
2012年 常務執行役員就任(現任)
2012年 現職



取締役
谷合 俊澄
1981年 当社入社
2009年 執行役員就任(現任)
2011年 現職



取締役
窪田 顕文
1983年 当社入社
2010年 執行役員就任(現任)
2013年 現職



取締役(社外取締役)
(金沢工業大学大学院客員教授)
細田 泰
2010年 現職



取締役(社外取締役)
(明治大学専門職大学院グローバル
ビジネス研究科教授)
青井 倫一
2011年 現職



取締役(社外取締役)
(コーポレート・プラクティス・
パートナーズ株式会社代表取締役)
関 考哉
2011年 現職

■ 監査役

常勤監査役
山口 重久
1975年 当社入社
2011年 現職

常勤監査役
菊川 知之
1979年 当社入社
2013年 現職

監査役(社外監査役)
田中 信義
(東京地方裁判所民事調停委員)
2011年 現職

監査役(社外監査役)
神谷 國廣
2011年 現職

■ 執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*
副社長
計測事業グループ プレジデント
田中 健二*
専務執行役員
計測事業グループ パイスプレジデント、
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、
Anritsu Company (米国) 社長
フランク・ティアナン

常務執行役員
産業機械事業グループ プレジデント
政 文祐*

常務執行役員
環境・品質総括、技術総括、技術企画室長
城野 順吉

常務執行役員
研究開発総括、R&D統轄本部長
高橋 敏彦

執行役員
経営企画総括、コーポレート総括、コンプライアンス総括、
経営企画室長
谷合 俊澄*

執行役員
情報通信事業グループ プレジデント
舟橋 伸夫

執行役員
グローバル営業総括、アジア・大洋州営業本部長
永田 修

執行役員
財務総括、経理部長
窪田 顕文*

執行役員
リスクマネジメント総括、情報総括
川辺 哲雄

執行役員
SA事業総括、サービスアシアランス事業本部長、
Anritsu A/S (デンマーク) 社長、
Anritsu EMEA Ltd. (英国) 社長
ゲラルド・オストハイマー

執行役員
日本営業総括、計測器営業本部長
橋本 康伸

執行役員
SCM総括、郡山事業所長、SCM本部長
服部 司

執行役員
マーケティング総括、マーケティング本部長
清家 高志

*取締役兼務

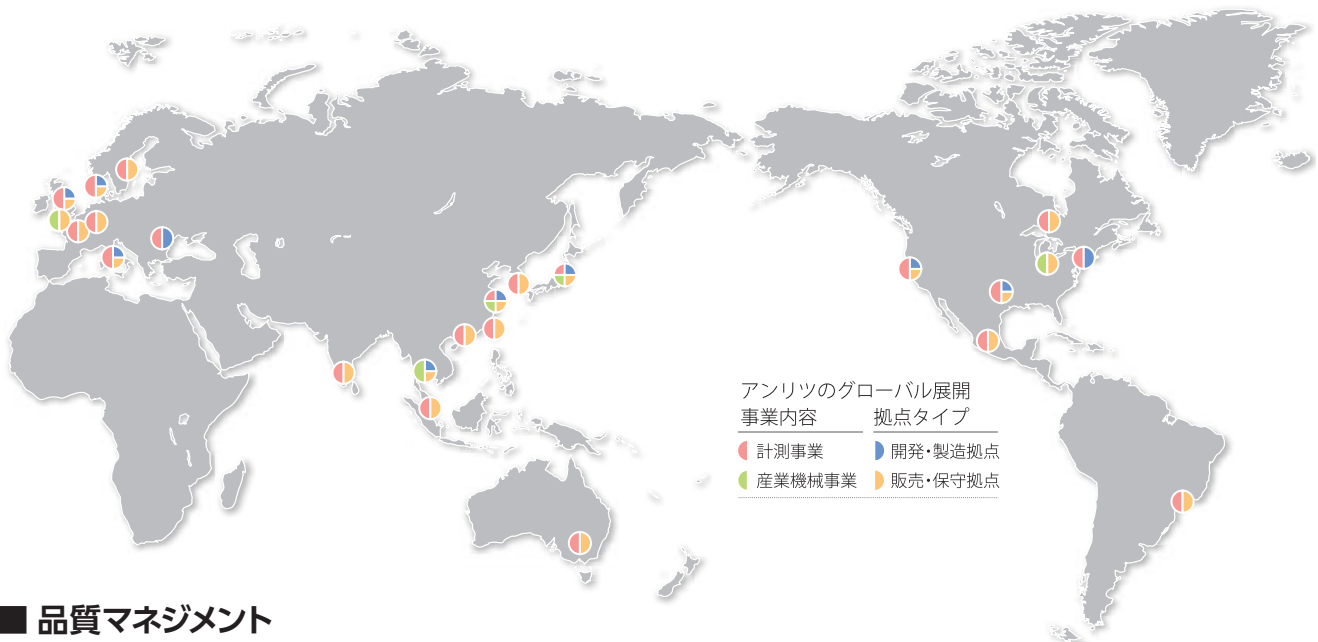
アンリツは、経営理念・経営ビジョン・経営方針が掲げる基本原則を実践するとともに、グローバル企業として行動すべき原則を示す国連グローバル・コンパクト、および具体的な価値観・行動指針を示すアンリツグループ企業行動憲章を守ることを通して、CSR活動を推進しています。

安全・安心で快適な社会構築への貢献

■ グローバルサポートサービス

当社は、グローバルなお客さまに向けたグローバルサポートサービスの取り組みとして、16ヵ国24ヵ所にあるアンリツ製品のサービスセンターを通じ、保守や校正など、さま

ざまな技術的サポートを行っています。また、グローバルなお客さまに同一のサービスを提供するために、CS調査を各国で実施し、お客さまの声をサービスの改善活動に反映させています。



■ 品質マネジメント

当社が提供する計測器や検査機器は、お客さまの品質管理におけるマザーマシンと言えます。従って、常に安定した品質を備えていなければなりません。当社は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001に基づく品質保証体制のもと、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した体制をグローバルに展開しています。PDCAサイクルを確実に回し、継続的改善を推進しています。



グローバル・マーケットリーダーへの基盤構築

■ CSR調達の推進

当社は、サプライチェーン全体でCSRを推進するためには、取引先さまと一体となった取り組みが必要と考え、「CSR調達ガイドライン」を制定しCSR調達を推進しています。さらに、環境対応などを含めた法改正に対応するため、情

報の共有などを通じて取引先さまのCSR活動推進を支援しています。また、2012年の米国金融規制改革法1502条（いわゆる紛争鉱物規制）の最終規則採択を受け、趣旨への賛同を表明し、サプライチェーンへの対応とともに、取引先さまに対する周知活動を行っています。

■ SCMとIT領域でのBCP強化

アンリツグループでは、国内の重要な生産拠点である東北アンリツ・郡山事業所を中心に、各種災害に備えたBCPを強化するため、発生時の対応手順の明確化、取引先さまの拠点情報を含むサプライチェーンの見える化とアンリツグループ内での共有の基盤整備を行いました。またIT領域では2011年度から、重要サーバの大阪データセンターへの集約を行ってきました。引き続き、災害発生時の早期復旧、お客さま支援への備えを進めていきます。



戦略などの情報を交換するとともに、座学や実機操作で製品を学ぶグローバルトレーニングを毎年実施しています。知識・スキルの向上とともに、国内外の社員の相互交流を通じ、海外ビジネスの拡大を担うグローバルな人材育成に努めています。

■ グローバル人材育成

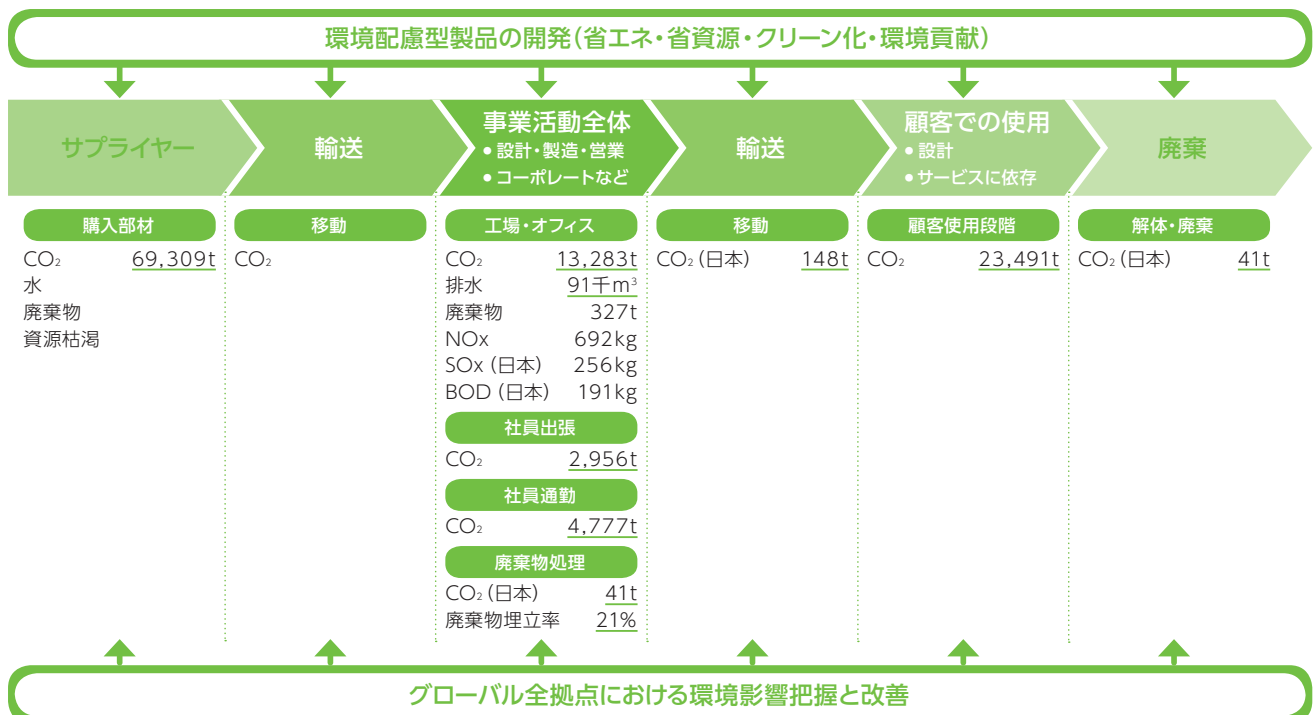
当社では、海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、計測市場や主要顧客の動向、当社の

地球環境保護の推進

■ ライフサイクルシンキングによるグローバル環境経営

グローバル環境経営を推進するアンリツグループでは、製品のライフサイクル全体を見据えた環境配慮型製品の開

発と、グローバル全拠点における環境影響の把握・改善という両面から環境負荷低減を目指しています。



※1 現時点で把握できている項目については数量を記載し(小数点以下は四捨五入)、把握できない項目については項目名のみ記載しています。

※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、算出しています。

※3 下線は2011年度と比較して、集計範囲を拡大した項目です。詳細はウェブサイトをご参照ください。URL: <http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/CSR/environment.aspx>